

研究所短報

地域経済の概観

地域経済研究所長 松原 宏

●2025年の世界と日本の経済展望

経済専門誌による2025年の世界の経済展望では、アメリカ合衆国トランプ大統領の2期目の政権運営に焦点が当てられていた。就任直後から次々と驚くべき発言が相次いでいるが、北陸3県の中でも中国に拠点を設ける企業の割合が高い福井県では、米中の「貿易戦争」の影響が懸念される。

日本では、昨年10月に石破政権が誕生し、1月24日の施政方針演説では、「地方創生2.0」を前面に掲げ、「令和の日本列島改造」の実現に向け、①若者や女性にも選ばれる地方、②産官学の地方移転と創生、③地方イノベーション創生構想、④新時代のインフラ整備、⑤都道府県域を超えた広域連携の5本柱を打ち出した。

第①の柱では、中堅企業や成長志向の中小企業を、地方経済を支える存在として位置づけ、第②の柱では、特色ある地方大学が着目され、第③の柱では、農林水産業・食品産業の高付加価値化、スマート化、観光産業の活性化、第④の柱では、脱炭素電源の整備と新たな産業用地や関連インフラの整備が強調され、第⑤の柱では、「広域リージョン連携」の重要性が示された。いずれも、福井の市町の将来にとって、重要な点といえる。

こうした石破政権の地方創生重視の姿勢を受け、経済産業省産業構造審議会の新機軸部会では、昨年12月に「新しい地方創生と産業政策の一体的推進」を打ち出した。配布資料のなかでは、国内投資の分布図が目を引いた。この間、経済産業省ではコロナ禍の下、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を打ち出し、従来とは桁違いの補助金を国内投資に向けている。2020年度は医薬品や化学が、21年度は半導体、電動車関連が中心であったが、その後の国内投資支援策では22年度はDX、安保、健康、23年度はDX、GX、物流、中堅企業支援へとシフトしてきている。

●文部科学省の地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

地域イノベーションに関わる国の施策としては、文部科学省による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」が注目される。そこでは、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要とされている。

2023年度には、「フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開」を目指す北海道大学を中心とした大学群、「水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する」信州大学を中心とした大学群など12件が、24年度には「光工学と医学・栄養学および情報科学の研究力を結集し、世界が直面する超高齢社会の課題解決に挑戦する」徳島大学を中心とした大学群、「半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す」熊本大学を中心とした大学群など13件が採択された。

●地方圏での転出超過と東京一極集中

地方創生、地方大学を重視する施策が採られる一方で、現実には東京一極集中が進んでいる。総務省が2025年1月31日に発表した「住民基本台帳人口移動報告」(2024年結果)によると、転入超過数では東京都が最も多く(79,285人)、次いで神奈川県(26,963人)、埼玉県(21,736人)、大阪府(16,848人)の順で、これに千葉県(7,859人)、福岡県(4,160人)、山梨県(82人)を加えて、転入超過は7都府県であった。東京都に加えて、大阪府で昨年と比べて転入超過数が増えた点は注目される。

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)では13万5843人の転入超過で、前年に比べ9,328人の増加で、東京一極集中傾向が続いている。男性と女性を比べると、男性が6万3784人、女性7万2059人で、女性が8,275人多くなっていた。

これに対し、転出超過数では広島県が1万711人と最も多く、次いで愛知県(7,292人)、兵庫県(7,287人)、静岡県(7,271人)など、40道府県で転出超過となっていた。

北陸3県では、福井県が1,690人、石川県が4,176人、富山県が2,119人の転出超過であった。対前年増減数では、富山県が257人、能登半島地震に見舞われた石川県が1,715人の減少となったのに対し、福井県は1,718人の増加で、減少幅は縮小した。

外国人移動者の転入超過数では、東京都が8,722人と最も多く、次いで埼玉県(7,720人)、神奈川県(7,494)人で、27都道府県で転入超過となっていた。このうち、福井県と兵庫県の2県では、前年の転出超過から転入超過に転じていた。また東京圏の転入超過は1万6506人で、2021年以降急増しており、外国人移動でも東京一極集中が進んでいるのである。

●観光客・ビジネス客の動向

観光庁の「宿泊旅行統計調査」をもとに、北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると、新型コロナウイルスの感染拡大の「波」に連動して、増減を繰り返してきたが、2023年1月以降は、おおむね増加傾向を示してきた(図1)。

北陸3県の中で石川県での宿泊者数が最も多く、2022年1月の40万人泊から2024年11月の120万人泊へと3倍に伸びている。富山県と福井県は2022年はほぼ同じで推移、2023年は富山県が上回る月が多かったが、2024年3月の北陸新幹線の福井延伸以降は、福井県が富山県を上回る月

も出てきた。

次に、コロナ収束後の外国人宿泊者数の推移をみると、北陸3県の中で石川県での宿泊者数が突出している（図2）。春と秋に多くなる傾向がみられるが、能登半島地震があったにもかかわらず、2024年10月には30万人泊を超え、2023年から倍増する伸びになっている。これに対し、富山・福井両県は低い伸びに留まっている。両県を比べると、富山県では春と秋に増える傾向がみられる一方で、福井県では北陸新幹線の福井延伸後も顕著な伸びがみられず、インバンド対策が重要な課題になっている。

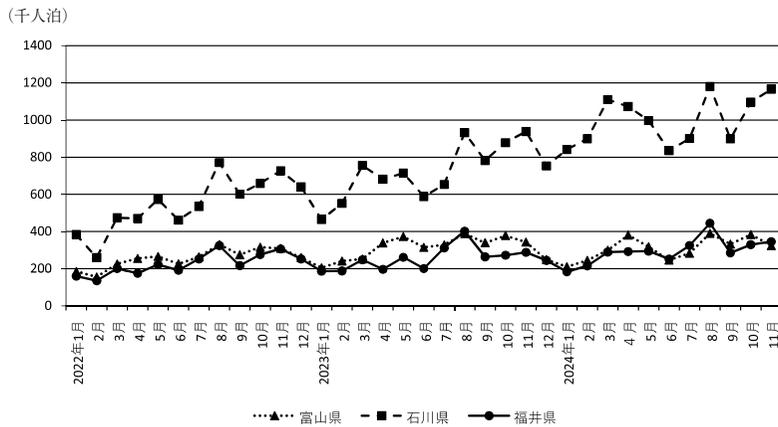


図1 北陸3県における延べ宿泊者数（日本人と外国人）の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

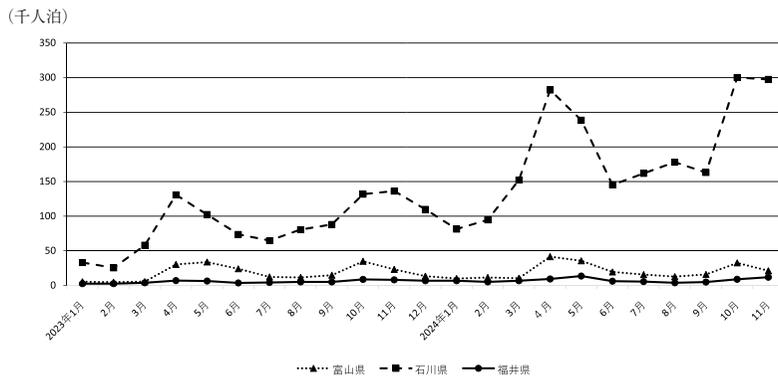


図2 北陸3県における外国人延べ宿泊者数の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

これに対し、観光客だけではなくビジネス客も含めたビジネスホテルの客室稼働率については、これまでと異なる傾向がみられる。2023年では福井県が石川・富山両県よりも高い稼働率を示し、その後2024年1月～4月には石川県が富山・福井両県を上回るものの、5月以降は石川・福井の

両県は同水準となっている。北陸新幹線福井延伸後、福井県のビジネスホテル稼働率は70%から80%と高い値が続いている（図3）。

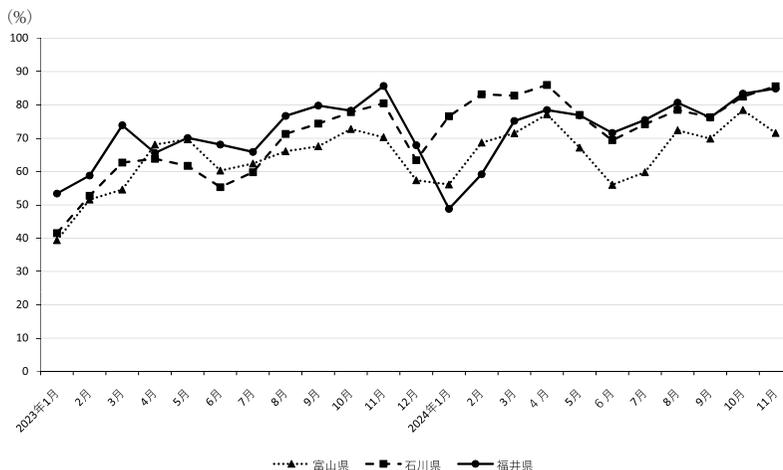


図3 北陸3県におけるビジネスホテルの客室稼働率の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が、2025年1月30日に公表した『北陸管内の経済情報』によると、2024年10月の「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している」との判断から、2025年1月では、「緩やかに持ち直している」との判断を維持した。

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）でも、北陸における2024年10月の判断は、「一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。なお、奥能登豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要がある」とされていた。しかしながら、2025年1月の判断は、「一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している」とされた。

また、財務省北陸財務局福井財務事務所が令和7年1月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると、生産活動は「持ち直しつつある」、個人消費は「北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつある」、設備投資は「6年度は増加見込みとなっている」、雇用情勢は「持ち直している」などとなっており、全体として、「県内経済は、緩やかに回復しつつある」との判断が示された。

●福井県の鉱工業生産指数

2025年1月27日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると、2024年11月の福井県の鉱工業生産指数は102.4で、前月比4.6%のプラスとなった（図4）。業種別鉱工業生産指数（季節

調整済指数)の動きをみると、電子部品・デバイスが2023年9月から10月にかけて上昇に転じ、24年11月まで上昇傾向にある。これに対し、電気機械はあまり変化がなく、比較的高い値で推移している。はん用機械と生産用機械の変化は著しいが、2023年5月以降、生産用機械の増加が顕著である。プラスチック製品や織物、染色整理は横ばいで推移してきているが、化学やその他の繊維製品は、波があるものの、全体としては低下傾向にある。家具・木製品も2022年7月以降低下傾向を示したのに対し、食料品は2023年4月以降高い伸びがみられていたが、9月以降低下に転じ、今後が注視される。

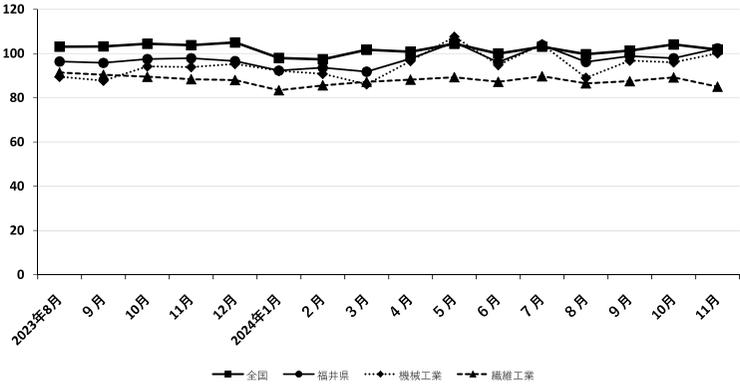


図4 鋳工業生産指数の変化

注：2020年を100とした指数。
出所：福井県統計調査課鋳工業指数（生産動態統計調査）（2024年11月分）をもとに松原作成。

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」（確報，2024年11月分）により、織物生産の推移をみると、2023年8月から12月にかけて織物生産高の前年同月比のマイナス傾向が大きくなっていったが、2024年1月から減少幅が小さくなり、7月に6.0%の上昇となった。8月にマイナス2.2%となるが、その後はプラスで推移している（図5）。主力の合成繊維長繊維織物のナイロンは2023年8月にマイナス17.8%，ポリエステルは23年12月にマイナス15.4%となったが、両方とも2024年に入り、増加傾向に転じ、10月にナイロンは10.4%，ポリエステルは13.3%のプラスとなった。

また、染色整理をみると、織物加工高、ニット生地加工高ともに、変化が著しいが、2024年10月に織物が前年同月比が2.5%のプラス、ニットが23年の10月に0.3%のプラスであった以外は、対前年同月比がマイナスとなっていた（図6）。

前年同月比(%)

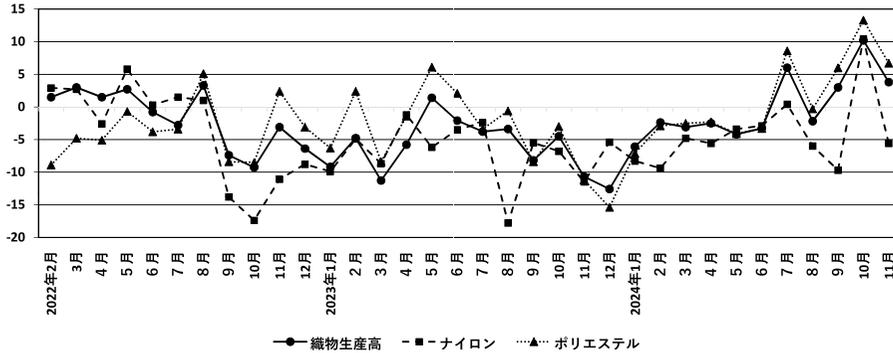


図5 福井県における織物生産の推移

注：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち、従業者10人以上の事業所を対象とした。
出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2024年11月分）より松原作成。

前年同月比(%)

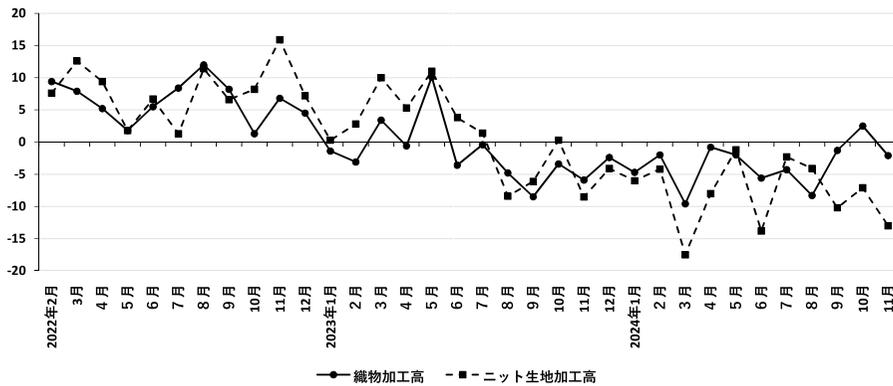


図6 福井県における染色整理の推移

出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2024年11月分）より松原作成。

報告

地域経済研究所では、2024年度後期に、以下の地域経済研究フォーラム及びグローバル地域研究セミナーを開催いたしました。地域経済から世界経済、公共政策や地域のウェルビーイングに関わる最新情報まで、引き続き幅広いテーマでフォーラム及びセミナーを開催していければと思いますので、ご愛顧いただけますと幸いです。

①【第4回地域経済研究フォーラム】地方大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の可能性（2024年10月21日（月））

<テーマ1> 東京大学のスタートアップ・エコシステムの現状と課題

講師：各務 茂夫（東京大学大学院工学系研究科教授）

<テーマ2> 北陸地域におけるスタートアップ支援と地域イノベーション

講師：内田 史彦（北陸先端科学技術大学院大学教授）

中田 泰子（北陸先端科学技術大学院大学准教授）

<テーマ3> 大学発ベンチャーを経験して学んだこと、

そして新しいスタートアップへの期待

講師：濱野 吉十（福井県立大学生物資源学部教授）

<パネルディスカッション>

[コーディネーター] 松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・教授）

[パネラー]	東京大学大学院工学系研究科教授	各務 茂夫
	福井県立大学生物資源学部准教授	丸山 千登勢
	福井県産業労働部経営改革課参事	田中 穰

②【グローバル地域研究セミナー】都市変革の新構想：日仏の視点から（2024年11月29日（金））

<第1講> 「フランスにおける環境を重視した新たな土地政策—「人工化ゼロ政策」を中心に」

ランギヨン＝オーセル・ラファエル（日仏会館フランス国立日本研究所・研究員）

<第2講> 「中心商店街再生を導くもの—施設から信頼とテイストへ」

講師：寺尾 仁（新潟大学人文社会科学系フェロー）

③【第5回地域経済研究フォーラム】 高速交通による大交流時代と福井・中部の課題
—北陸新幹線と中部縦貫道の影響をさぐる— (2024年12月19日 (月))

<テーマ1> 中部地域が考える<大交流時代>とその課題

講師：宮本 文武 (中部圏社会経済研究所代表理事/中部経済連合会常務理事・事務局長)

<テーマ2> 北陸新幹線敦賀開業のインパクト—開業効果から新幹線効果に向けて—

講師：大谷 友男 (富山国際大学現代社会学部准教授)

<テーマ3> 北陸新幹線開業による福井の企業活動の変化と課題

講師：松原 宏 (福井県立大学地域経済研究所長・教授)

講師：原田 大暉 (福井県立大学産学官連携コーディネーター)

<パネルディスカッション>

[コーディネーター] 松原 宏 (福井県立大学地域経済研究所長・教授)

[パネラー] 越前市長 山田 賢一

中央日本総合観光機構常務理事・事務局長 寺澤 大介

北陸経済連合会常務理事・事務局長 牧野 正広

中部圏社会経済研究所代表理事/中部経済連合会

常務理事・事務局長 宮本 文武

富山国際大学現代社会学部准教授 大谷 友男

④【第6回地域経済研究フォーラム】 福井県のウェルビーイング政策の全体像と最新動向
(2025年2月3日 (月))

<趣旨説明> 日本のウェルビーイング政策動向

講師：高野 翔 (福井県立大学地域経済研究所准教授)

<講演> 福井県のウェルビーイング政策の全体像と最新動向

講師：飛田 章宏 (福井県未来創造部幸福実感ディレクター)

『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
 - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
 - 2) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
 - 3) 編集委員が推薦する他学部・他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
 - 4) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
 - 5) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、短報、フィールドノートなど(本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る)とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

編集要綱

(原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

(投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」, 「短報」, 「フィールドノート」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

(執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

(抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

(電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

(雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。

(付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
- 2 本要綱は、2024年4月1日より実施する。

投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、短報 (Research Note)、フィールドノート (Field Note) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

短報は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

フィールドノートは、調査の記録、企業や工場などでの聞き取り調査の結果等をまとめたもので、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

■ 執筆要領 ■

1. 原稿の作成

- 1) 本文はA4版白紙片面をたてに用いる。1ページあたりの分量は20(文字)×35行×2段(1,400字)とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20ページ以内、短報、フィールドノートで図表を含め15ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400文字程度、キーワードは5語(句)以内とする。

2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー2部および電子ファイルを、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashiのように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は $1/2$ とせず, 2 分の 1 とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に和文献, 洋文献の順に並べる。和文献は著者名のあいうえお順, 洋文献は著者名のアルファベット順, それぞれ年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。
例: 佐藤一郎 (1999) 「鯖江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3。
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

(2024年4月改定)

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文(研究論文, 短報, フィールドノート)を募集しております。第41号(2025年9月)の締切りは2025年5月1日(木)となっております。投稿規程をご確認のうえ、原稿のコピー2部, 電子ファイルおよび投稿申込書を添えて、地域経済研究所事務局まで提出くださいますようお願い申し上げます。

ふくい地域経済研究投稿申込書

No. *	受付日	年	月	日*	研究論文, 短報, フィールドノート	採・否*
論文名	和文					
	英文					
	氏名		所属		最終学歴	
例	福井 県太郎 FUKUI Kentarou		福井県立大学 大学院経済学研究科		福井県立大学 大学院	
執筆者						
連絡先	住所 (〒 -)				連絡者	
	TEL :		FAX :		E-mail :	
原稿	A4版 (20字×35行×2段) × 枚					
備考*						

□必要事項を記入の上、論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。*印はこちらで記入いたしますので、何も記入しないでください。

編集後記

本号は、福井県内自治体の地理空間情報の公開状況と中小企業政策を取り上げています。国が進めるデジタル化や中小企業施策に対する県内自治体の対応を考える上で、参考になりましたら幸いに存じます。今後も、地域の経済社会の発展に貢献できるよう、「ふくい地域経済研究」を通じて知見をお届けできればと思います。引き続きのご愛顧を何卒よろしくお願いいたします。

執筆者紹介

■研究論文■

「福井県自治体のGIS・地理空間情報の公開状況」

青木 和人（福井県立大学地域経済研究所教授）

「地方自治体による中小企業政策の最近の状況」

—福井県坂井市中小企業振興計画を事例に一—

松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・教授、東京大学名誉教授）・

原田 大暉（福井県立大学地域経済研究所産学官連携コーディネーター）・

森嶋 俊行（福井県立大学地域経済研究所准教授）

■フィールドノート■

「福井県における鉄道網の歴史的変遷」

小谷 正典（福井県立大学経済学部特任講師・同地域経済研究所客員研究員）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：松原 宏

編集委員：青木 和人

佐々井 司

高野 翔

當麻 雅章

ふくい地域経済研究 第40号

(令和7年3月31日発行)

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 松原 宏

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000 (内6104)

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413